

北川議員

高齢者の聴覚チェックについて

問 難聴の原因の90%は加齢によるものと、職場などで長時間強大な音にさらされていたことによると言われている。当市では高齢化の進行と地場産業である織物工場の騒音の中での労働など、難聴になる高齢者が多いと思われる。難聴により地域や家庭から孤立し、生きがいを失い、閉じこもりからうつや認知症へと進展するケースもある。うつや認知症予防につなげるため、特定健診に聴力検査を導入する考えはないか。

答 難聴による認知症や閉じこもりなどを予防するためにも、日常生活でできる聴覚チェックについて健康教育等で周知していく。

医療機関で行う特定健診の内容は23年度から県内市町が統一しているため、聴覚検査の特定健診への導入については今後検討する。

医療費抑制について

問 肺炎で亡くなる高齢者が年々増えている大きな原因の一つは肺炎球菌による感染症である。感染予防には肺炎球菌ワクチンの接種が

その他の質問
・NPO法人について
・スポーツ振興について

有効で8割が予防できる。医療費抑制につながる肺炎球菌ワクチンの公費助成の考えはないか伺う。

また、調剤費を抑制するためにジェネリック医薬品の利用促進が有効である。当市でも医薬品を切り替えた場合の差額通知を行っているが、さらなるジェネリック医薬品の推進に向け、市医師会と市薬剤師会の協力を求めているどうか。

答 厚生労働省ではワクチンの安全性等を検討し、任意の予防接種の定期化を段階的に進めており、公費助成については、今後、国の動向も注視しながら対応していく。

ジェネリック医薬品の推進については、多くの専門家の意見を伺う機会を設けられるよう、医師会、薬剤師会と協議していく。

「ジェネリック医薬品」をご存知ですか？

安全性・品質
ジェネリック医薬品は、これまで同じ目や安全性が実証された医薬品と同等の品質で製造された上で製造、販売が許可されています。

価格
新しい医薬品は開発に多くの費用がかかりますが、ジェネリック医薬品は開発期間が短くて安価な価格になります。

ジェネリック医薬品の変更方法
詳細なお薬を処方されている医師が変更されている薬剤師にジェネリック医薬品への切り替えをお願いします。お薬の包装（箱、中身）や処方箋、処方箋などに記載されています。また、お薬の包装（箱、中身）や処方箋、処方箋などに記載されています。また、お薬の包装（箱、中身）や処方箋、処方箋などに記載されています。

正しい保険診療の受け方
お薬を受けるときは、処方箋を必ずお持ちください。
①処方箋を提示し、診察時間内に受診してください。
②処方箋を提示し、お薬を受けたいお薬を、処方箋に記載されているお薬と一致しているか確認してください。
③お薬を受けるときは、お薬の包装（箱、中身）や処方箋、処方箋などに記載されているお薬と一致しているか確認してください。
④お薬を受けるときは、お薬の包装（箱、中身）や処方箋、処方箋などに記載されているお薬と一致しているか確認してください。

加藤議員

国保引き上げについて

問 平成24年度から国民健康保険税が、一人あたり年間平均、7万8132円から9万2537円へと18・4%も引き上げられる。介護保険料の引き上げもあり、これではとても生活できないという悲鳴が聞こえる。

① 国保税引き上げ抑制のために、一般会計からいくら繰り入れたか。

② 低所得者への保険税軽減措置の対象を拡大したか。

③ 国保制度の危機を生み出した元凶は歴代政府による国庫負担削減にある。国へ国庫負担を増やすよう求めるべき。

④ 市町国保を県に統合する「広域化」は、市民の意見の反映が難しくなるため中止すべき。

答 ① 一般会計からの繰入金は事務費のみであり、24年度当初予算で1798万円、対前年度1648万円の増額で計上している。

② 税制抜本改革時に、軽減対象となる所得基準額が引き上げられるとともに、現在財政支援の対象となっていない2割軽減対象者も財政支援の対象となる見込みである。

その他の質問
・社会保障と税の一体改革について
・少子化対策について
・介護保険の改定について

③ これまで同様、市長会等を通じて積極的に働きかけていく。

④ 小規模保険者にとっては、増大する医療費に対する負担への対応が非常に厳しいのが現状であり、都道府県単位で運営することにより安定的な制度運営に近づけるものと考えている。

運営主体の広域化の話はまだまだ先の話になるが、広域化の協議の際には保険者と市民の距離が遠くならないよう意見を出していきたい。

		医療費分	支援金分	介護分
所得割	24年度	5.7%	1.7%	1.3%
	23年度	4.6%	1.4%	1.3%
資産割	24年度	23.0%	5.8%	5.0%
	23年度	23.0%	5.8%	5.0%
均等割	24年度	26,000円	7,500円	8,000円
	23年度	20,000円	7,000円	6,500円
平等割	24年度	23,500円	6,000円	6,000円
	23年度	19,000円	6,000円	5,000円

均等割は、家族1人につき掛かる税金